

公定価格・利用者負担について

平成25年5月8日

目 次

(資料8－1)	新制度の公定価格・利用者負担の設定について	2
	＜公定価格＞	
	1 施設型給付等に係る公定価格及び利用者負担の設定について	
	1 概要	
	2 公定価格	
	3 利用者負担	
	2 給付に関して法律に盛り込まれた検討事項、国会での附帯決議	
(資料8－2)	現行の幼稚園・保育所に対する財政支援の状況	12
(資料8－3)	現行の幼稚園に対する私学助成及び 幼稚園就園奨励費補助の概要（幼稚園）	15
	・ 幼稚園に対する私学助成の概要	
	・ 幼稚園就園奨励費補助及び利用者負担の概要	
(資料8－4)	現行の保育所運営費等の概要（保育所）	21
	・ 保育所運営費の概要	
	・ 保育所の利用者負担の概要	
(資料8－5)	現行の認定こども園事業費等の概要（認定こども園）	29

新制度の公定価格・利用者負担の 設定について

1. 施設型給付等に係る公定価格及び利用者負担の設定について

1. 概要

- 子ども・子育て支援新制度では、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付」及び小規模保育等に対する「地域型保育給付」を創設し、市町村の確認を得た施設・事業の利用に当たって、財政支援を保障していくこととしている。

※私立保育所に対しては、委託費として支払う。

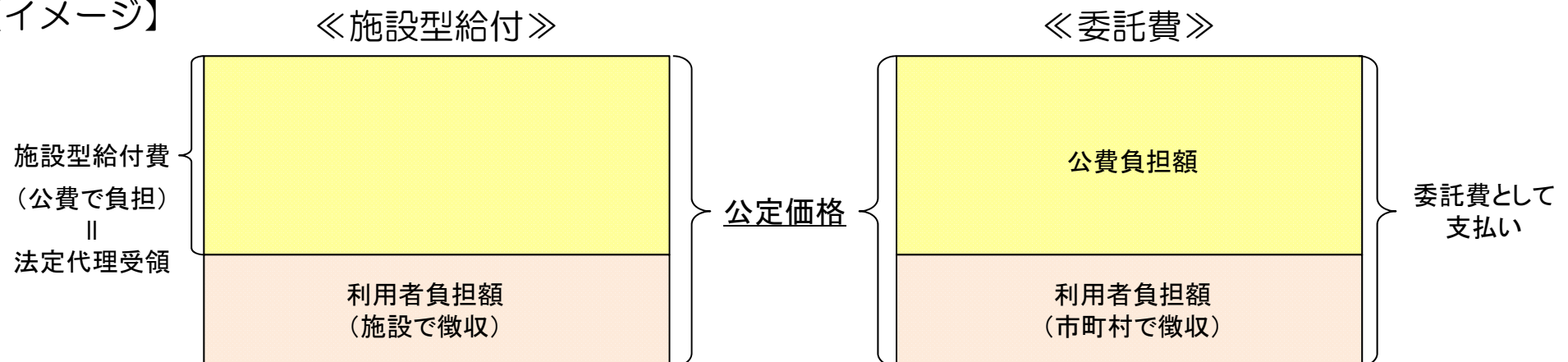
- 施設型給付費、地域型保育給付費の基本構造は、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（利用者負担額）を控除した額とされる。
（子ども子育て支援法27条、29条等）

「給付費」＝「公定価格」－「利用者負担額」

※この基本構造は委託費も同様。

- このうち、公定価格については、今後、当部会における議論や経営実態調査による費用の実態把握等を踏まえて設定していく必要がある。
その際、公定価格の設定に当たって、法律に規定されている事項や国会審議の状況、昨年取りまとめられた「基本制度」等を踏まえた整理は次ページのとおりとなっている。

【イメージ】



2. 公定価格

(1) 公定価格の構造

- 公定価格は、「認定の区分(1号認定、2号認定、3号認定)」、「保育必要量」、「施設の所在する地域等」を勘案して、算定される教育・保育、地域型保育に通常要する費用の額を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額、となっている。(子ども・子育て支援法27条3項1号、29条3項1号等)

(2) 公定価格の設定のための手続き

- 公定価格は、施設型給付費・地域型保育給付費の対象となる教育・保育、地域型保育に係る費用の額を算定するための基準であり、上記(1)の通り、内閣総理大臣が定めることとされている。
- その際、文部科学大臣及び厚生労働大臣に協議するとともに、子ども・子育て会議の意見を聴かなければならないこととされている。(子ども・子育て支援法27条4項、29条4項等)
- ※ その際、上記の「教育・保育に通常要する費用」の検討に資するデータとして、幼稚園・保育所等の運営費に要する費用の額や職員配置、施設・設備の状況等を調査するため、平成25年2月に「幼稚園・保育所等の経営実態調査」を実施しており、今後、集計・分析結果がまとまり次第、当部会にお示しする予定。

(3) 給付費等の種類と基本的な考え方

① 給付費等の種類

- 給付費等については、教育、保育を提供する施設・事業類型、各認定区分に応じて、以下の通り、設定していくことが必要となる。

【参考】認定区分

- 1号認定子ども: 満3歳以上の学校教育のみ(保育の必要性なし)の就学前子ども
- 2号認定子ども: 満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども
- 3号認定子ども: 満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども

i) 施設型給付費

- ・ 特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)を利用する1号認定子ども～3号認定子どもに対応。
 - 認定こども園(幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園、地方裁量型認定こども園)を利用する1号～3号認定子どもに対する給付費
 - 幼稚園を利用する1号認定子どもに対する給付費
 - 保育所(公立施設)を利用する2号・3号認定子どもに対する給付費
 - ※1号認定子どもについては、給付費の中に全国统一で算定される部分と地方の裁量による部分が含まれ一体的に支給される。また、私立保育所を利用する2号・3号認定子どもについては、委託費として市町村から施設に支払う。

ii) 特例施設型給付費

- ・ 緊急時の償還払いや地域に認定区分に対応する施設がない場合など、市町村が必要と認める場合に対応。
 - 認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定教育・保育施設を利用した場合の給付費
 - 幼稚園を利用する2号認定子どもに対する給付費
 - 保育所を利用する1号認定子どもに対する給付費

iii) 地域型保育給付費

- ・ 3号認定子どもに対応。
 - 特定地域型保育事業(家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育、事業所内保育)を利用する3号認定子どもに対する給付費

iv) 特例地域型保育給付費

- ・ 緊急時の償還払いや地域に認定区分に対応する施設がない場合など、市町村が必要と認める場合に対応。
 - 認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により事業を利用した場合の給付費
 - 小規模保育等を利用する1号・2号認定子どもに対する給付費
 - 離島など特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の確保が困難な地域において、これに準じた保育を利用した場合の1号～3号認定子どもに対する給付費

○ その上で、2号認定子ども、3号認定子どもについては、「保育の必要量」において2区分(長時間、短時間)を設け、これに対応する公定価格を設定することが必要。

【参考】保育の必要量

長時間:主にフルタイムの就労を想定。現行の11時間開所時間に相当。

短時間:主にパートタイムの就労を想定。

②公定価格の設定の基本的考え方

○ また、「基本制度」等では価格設定等について、以下の考え方を基本に設定することとされている。

i) 価格設定

- 質の確保・向上が図られた学校教育・保育を提供するために必要な水準として、人員配置基準や設備環境を基に、人件費、事業費、管理費等に相当する費用を算定する。
- 人件費相当分については、職員の配置基準や施設の開所時間を踏まえた単価設定を行う。この際、子どもの過ごす時間と職員が勤務する時間の違いを踏まえ、認定時間数に対応する価格設定ではなく、必要な職員の配置を考慮した単価設定を行う。
- 子どもの年齢及び人数に対応した給付を基本とするが、施設の規模による経費構造の違いや地域別の人件費等の違いを考慮し、定員規模別、地域別の単価設定を行う。
※休日保育、早朝・夜間保育については加算により対応する。
- 施設の減価償却費の一定割合に相当する費用等についても算定する。

ii) 支払い方法

- 各月初日の在籍児数を基本として、毎月給付する。

1号認定子どもの利用者負担の変更のイメージ

〔・現行の利用者負担の水準を基本とする。〕

階層区分	推定年収	現行の保育料	
		公立	私立
①生活保護世帯	—	4,900円	6,600円
②市町村民税 非課税世帯 (市町村民税所得 割非課税世帯含 む)	—	4,900円	9,100円
③市町村民税 所得割課税額 34,500円以下	～360万円	6,500円	16,100円
④市町村民税 所得割課税額 183,000円以下	～680万円	6,500円	21,300円
⑤市町村民税 所得割課税額 183,001円以上	680万円～	6,500円	25,200円



階層区分	定額利用者負担	
	公立	私立
①		
②		
③		
④		
⑤		

(2号認定子どもの利用者負担との整合性を考慮)
現行の負担水準を基本とする。

※ ①～⑤: 現行の階層区分を基本として市町村民税額を基に階層区分を設定。
※ ただし、給付単価を限度とする。

※②～⑤: 第1階層を除き、前年度分の市町村民税の区分が右の区分に該当する世帯

※現行の保育料: 実際の保育料等の平均値から幼稚園就園奨励費補助の単価を差し引いたもの。

3. 利用者負担

(1) 利用者負担の構造

- 利用者負担の額は、「政令で定める額」を限度として、支給認定保護者の世帯の所得の状況その他の事情を勘案して市町村が定める額、となっている。(子ども・子育て支援法27条3項2号、29条3項2号等)

(2) 利用者負担の基本的な考え方

- 新制度における利用者負担は、すべての子どもに質の確保された学校教育・保育を保障するとの考え方を踏まえ、利用者の負担能力を勘案した応能負担を基本として定めることとされており、「基本制度」では、以下の考え方を基本に設定することとされている。

i) 基本構造

- ・ 所得階層区分ごと、保育の必要性の認定の有無、認定時間(利用時間)の長短の区分ごとに定額の負担を設定する。

ii) 保育の必要性の認定を受けた子どもの場合

- ・ 現行の保育制度の利用者負担の水準を基本に、所得階層区分ごと、認定時間(利用時間)の長短の区分ごとに定額(月額)の負担を設定する。
- ・ 満3歳以上児については、現行、一定階層以上の利用者には保育単価限度以上の負担を求めていることや、保育の必要性の認定を受けない子どもに係る利用者負担の在り方との整合性を考慮し、一定階層以上については一律の負担とする。
- ・ 新制度の実施主体である市町村の事務簡素化を図るため、所得階層区分は市町村民税額を基に行う。
※ 現在の保育所に係る利用者負担は、所得税額を基に設定。
- ・ 同一世帯の複数の子どもが保育等を利用する場合、現行制度と同様の多子軽減措置を導入する。
- ・ 家庭的保育、小規模保育等の多様な保育に係る利用者負担についても、同様の整理を基本とする。

iii) 保育の必要性の認定を受けない子どもの場合

- ・ 現行の幼稚園制度の利用者負担の水準を基本とする。なお、一定の要件の下で上乗せ徴収を認める。
- ・ その上で、長時間利用の子ども利用者負担の考え方との関係については、引き続き整理する。

2号認定子どもの利用者負担の変更のイメージ

・長時間は現行の利用者負担の水準を基本(ただし、一定階層以上については一律負担)、短時間は長時間と標準時間の中間程度に設定する。

階層区分	推定年収	現行の 費用徴収基準
①生活保護世帯	—	0円
②市町村民 税非課税世帯	—	6,000円
③市町村民 税課税世帯	～330万円	16,500円
④所得税額 40,000円未満	～470万円	27,000円 (保育単価限度)
⑤所得税額 103,000円未満	～640万円	41,500円 (保育単価限度)
⑥所得税額 413,000円未満	～930万円	58,000円 (保育単価限度)
⑦所得税額 734,000円未満	～1130万円	77,000円 (保育単価限度)
⑧所得税額 734,000円以上	1130万円～	101,000円 (保育単価限度)



階層区分	定額利用者負担	
	長時間	短時間
①		
②	現行の保育制度の利用者負担を基本とする。 (ただし、一定階層以上については一律の負担) (1号認定子どもとの整合性を考慮)	長時間利用と標準時間利用の負担額の 中間程度に設定とする。 (1号認定子どもとの整合性を考慮)
③		
④		
⑤		
⑥		

※ ①～⑥: 現行の階層区分を基本として市町村民税額を基に階層区分を設定。
 ※ ただし、給付単価を限度とする。

②～③: 第1階層及び第4～第8階層を除き、前年度分の市町村民税の区分が右の区分に該当する世帯

④～⑧: 第1階層を除き、前年分の所得税課税世帯であって、その所得税の区分が右の区分に該当する世帯

3号認定子どもの利用者負担の変更のイメージ

〔・長時間は現行の利用者負担の水準を基本、短時間は長時間の一定割合に設定する。〕

階層区分	推定年収	現行の 費用徴収基準
①生活保護世帯	—	0円
②市町村民 税非課税世帯	—	9,000円
③市町村民 税課税世帯	～330万円	19,500円
④所得税額 40,000円未満	～470万円	30,000円
⑤所得税額 103,000円未満	～640万円	44,500円
⑥所得税額 413,000円未満	～930万円	61,000円
⑦所得税額 734,000円未満	～1130万円	80,000円 (保育単価限度)
⑧所得税額 734,000円以上	1130万円～	104,000円 (保育単価限度)



階層区分	定額利用者負担	
	長時間	短時間
①		
②	現行の 保育制度の 利用者負担を 基本とする	長時間利用の 負担額の一定 割合に設定す る
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

※ ①～⑧: 現行の階層区分を基本として市町村民税額を基に階層区分を設定。
※ ただし、給付単価を限度とする。

②～③: 第1階層及び第4～第8階層を除き、前年度分の市町村民税の区分が右の区分に該当する世帯

④～⑧: 第1階層を除き、前年分の所得税課税世帯であって、その所得税の区分が右の区分に該当する世帯

2. 給付に関して法律に盛り込まれた検討事項、国会での附帯決議

<法律に盛り込まれた検討事項>

- ・ 政府は、質の高い教育・保育その他の子ども・子育て支援の提供を推進するため、幼稚園教諭、保育士及び放課後児童健全育成事業に従事する者等の処遇の改善に資するための施策の在り方並びに保育士資格を有する者であって現に保育に関する業務に従事していない者の就業の促進その他の教育・保育その他の子ども・子育て支援に係る人材確保のための方策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。（子ども・子育て支援法附則第2条第3項）

<国会での附帯決議>

（衆議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会）

- ・ 新たな給付として創設される施設型給付及び地域型保育給付の設定に当たっては、認定こども園における認可外部分並びに認可基準を満たした既存の認可外保育施設の給付について配慮するとともに、小規模保育の普及に努めること。

（参議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会）

- ・ 施設型給付等については、幼保間の公平性、整合性の確保を図るとともに、受け入れる子どもの数にかかわらず施設が存続していく上で欠かせない固定経費等への配慮が不可欠であることにも十分留意して、定員規模や地域の状況など、施設の置かれている状況を反映し得る機関補助的な要素を加味したものとし、その制度設計の詳細については関係者も含めた場において丁寧に検討すること。
- ・ 施設型給付及び地域型保育給付の設定に当たっては、認定こども園における認可外部分並びに認可基準を満たした既存の認可外保育施設の給付について配慮するとともに、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育の普及に努めること。
- ・ 施設型給付、地域型保育給付等の設定に当たっては、三歳児を中心とした職員配置等の見直し、保育士・教員等の待遇改善等、幼稚園・小規模保育の〇から二歳保育への参入促進など、幼児教育・保育の質の改善を十分考慮するとともに、幼稚園や保育所から幼保連携型認定こども園への移行が進むよう、特段の配慮を行うものとする。
- ・ 保育を必要とする子どもに関する施設型給付、地域型保育給付等の保育単価の設定に当たっては、施設・事業者が、短時間利用の認定を受けた子どもを受け入れる場合であっても、安定的、継続的に運営していくことが可能となるよう、特段の配慮を行うものとする。
- ・ 施設型給付、地域型保育給付等の利用者負担は、保護者の所得に応じた応能負担とし、具体的な水準の設定に当たっては、現行の幼稚園と保育所の利用者負担の水準を基に、両者の整合性の確保に十分配慮するものとする。

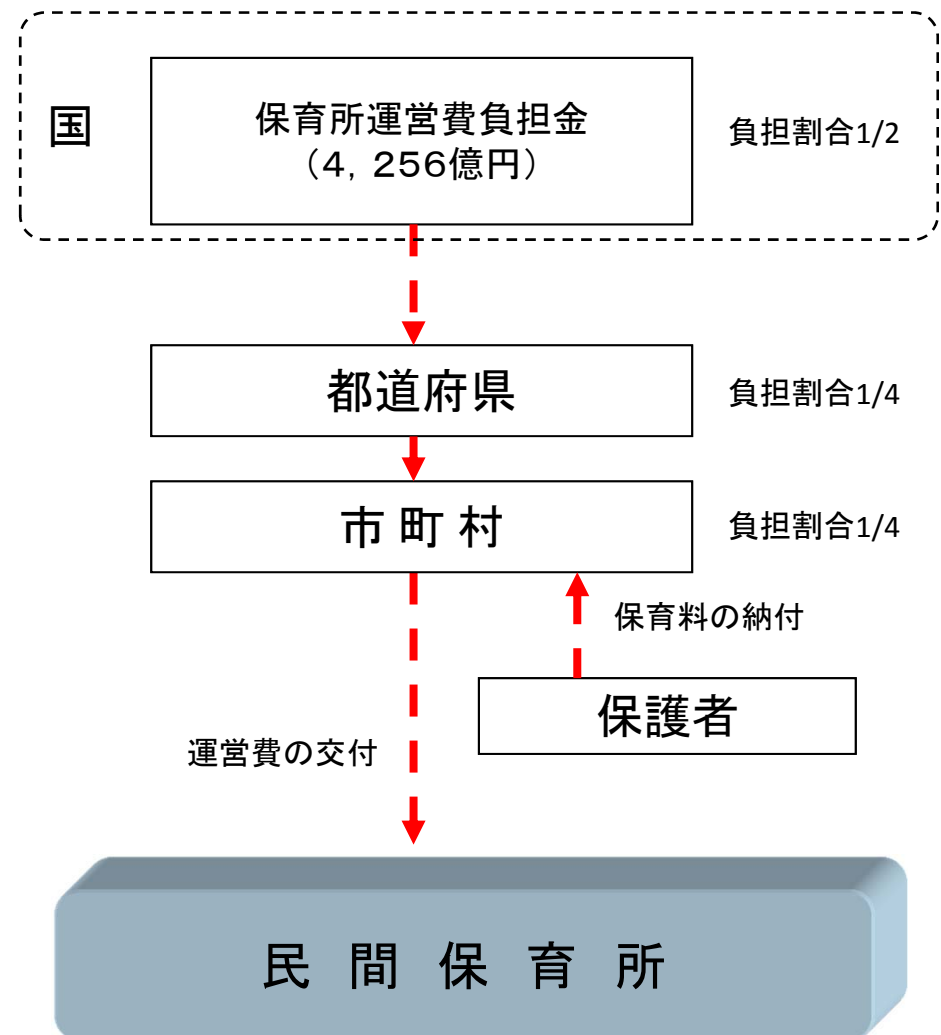
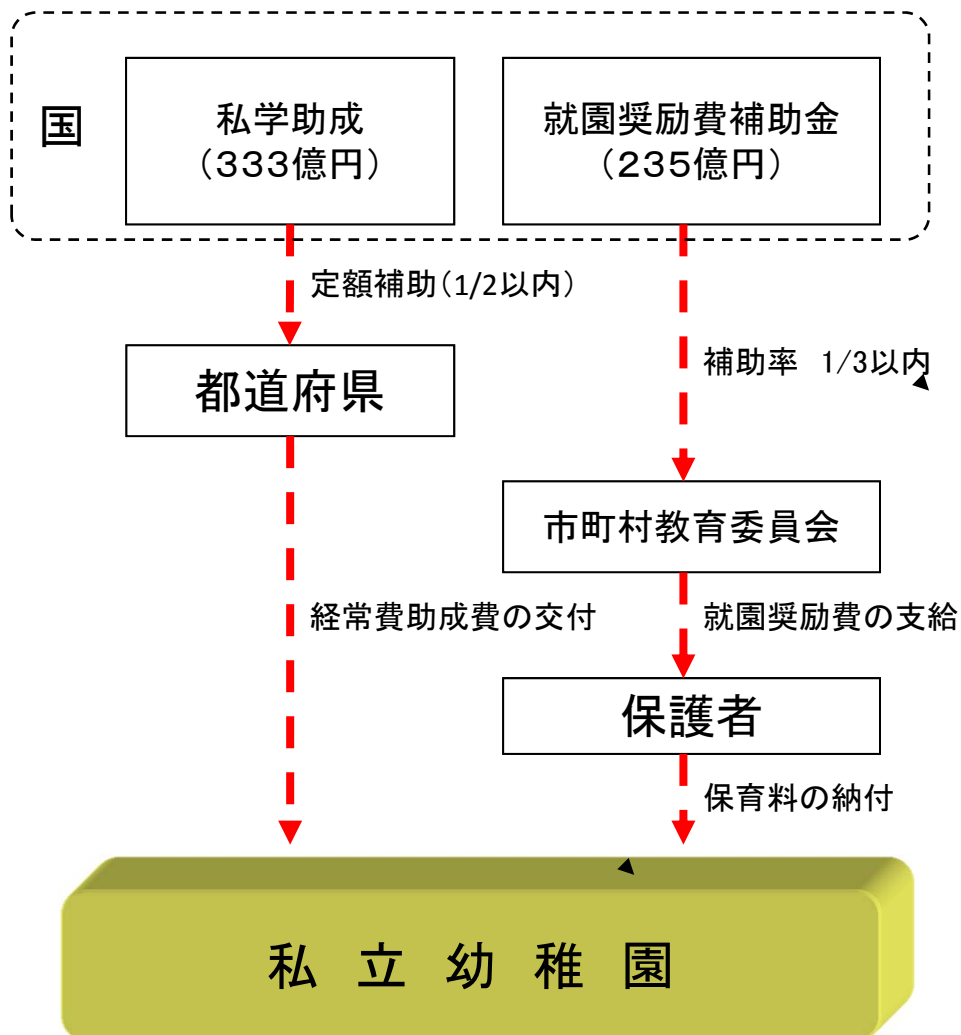
現行の幼稚園・保育所に対する 財政支援の状況

幼稚園、保育所に対する財政支援の流れ

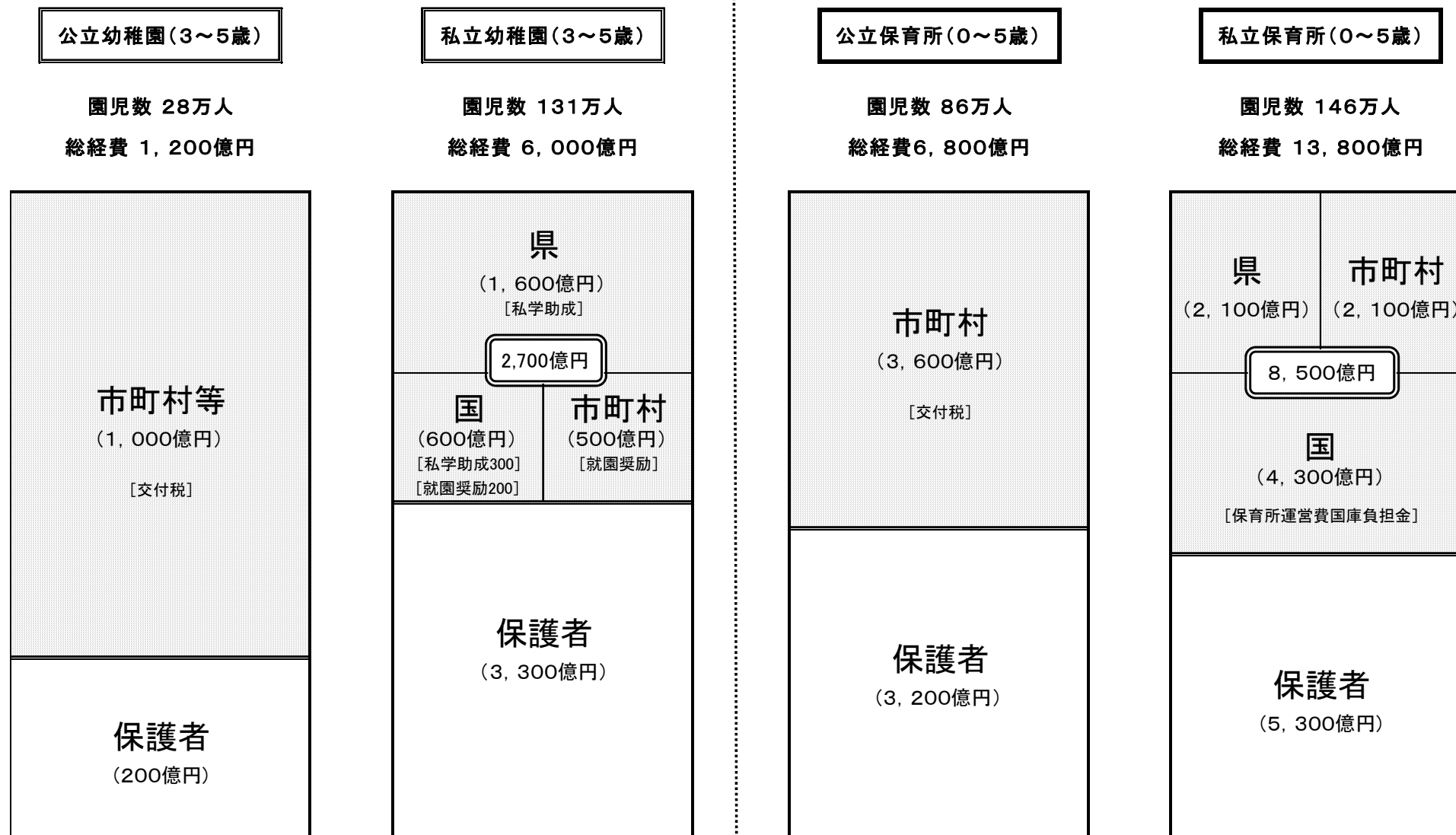
○公立の幼稚園・保育所は、市町村の一般財源により運営（地方交付税により措置）。

○私立の幼稚園・保育所は、以下の財政措置が行われている。

平成25年度予算(案)



幼稚園と保育所の費用負担の比較（平成25年度予算(案)ベース）



（注1）平成25年度幼稚園就園奨励費、私学助成、保育所運営費国庫負担金予算（案）ベースで地方交付税措置額等から推計したもの。施設整備費を除く。

（注2）公立幼稚園の市町村負担額には就園奨励費の地方交付税措置分が含まれている。

また、現在公立で支給されている就園奨励費3億円は本図では省略。

（注3）四捨五入により合計が一致しない場合がある。

現行の幼稚園に対する私学助成及び 幼稚園就園奨励費補助の概要(幼稚園)

1. 幼稚園に対する私学助成の概要

1. 私学助成の枠組み

- 都道府県は、私立幼稚園を含む所轄の私立学校の振興に努める責務を負っており、地域における教育に私立学校が果たす役割に鑑み、建学の精神に基づき運営される私立学校としての自主性を尊重しながら、私学助成を行っている(教育基本法)。
- このような性格上、私立幼稚園に対する私学助成としてどのような補助を行うかの事業の実施内容や方法については、所轄庁である都道府県の判断により決定され、実際に都道府県がそうした補助を行う場合には、その一部について国が補助することができる仕組みとなっている(私立学校振興助成法)。
- このため、各都道府県における私学助成は、実態としても、地域の実情を踏まえた多様な内容・水準で運用されている。

(助成額の算出方式)

おおむね次のような方式又は組合せにより算出・配分されている。

単価方式	幼児数に補助単価を乗じて算出・配分する方式
標準的運営費方式	公立幼稚園の運営費をモデルに私立幼稚園の「標準運営費」を設定し、その一部(例えば1/2以内)を補助する方式(公立積算方式)
補助対象経費方式	補助対象経費(経常的経費支出額等)に補助割合(例えば1/2以内)を乗じて算出・配分する方式
区割方式	都道府県全体で積算された一定の私学助成予算について、特定の要素(例えば生徒数、教職員数、学級数等)に着目して配分する方式

(国庫補助(一般補助)における園児1人当たりの助成額)

都道府県ごとに助成額には差があり、最高額と最低額の差は1.6倍(H22)となっている。

(参考)関係条文

◎教育基本法

第8条 私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。

◎私立学校振興助成法

第9条 都道府県が、その区域内にある幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。

2. 現行の幼稚園に対する私学助成の概要

都道府県が行う私立幼稚園に対する私学助成で現在国の補助対象事業となっているものの状況は次の表のとおり。これら以外にも、都道府県・市町村の判断により単独事業として私立幼稚園への助成が行われている。

私学助成	国庫補助等予算額 (25年度案)	地方財政措置
①一般補助 (幼稚園の経常的経費について補助)	24,476百万円 (単価 22,800円/人) うち 一般分24,262百万円 (単価 22,600円/人) 特別分 1種免許 112百万円 (単価 105円/人) 財務状況 102百万円 (単価 95円/人)	25年度案普通交付税単価 :園児1人当たり150,900円
②特別補助		
預かり保育推進事業 (預かり保育を実施する園に対する助成を行う都道府県に1/2補助)	3,686百万円 (単価:60~170万円/園) (補助対象の私立幼稚園数(H24) 6,237園(76.1%))	25年度案普通交付税単価 :園児1人当たり1,900円
子育て支援活動の推進 (子育て支援活動を行う園に対する助成を行う都道府県に1/2補助)	1,150百万円 (単価:80万円/園) (補助対象の私立幼稚園数(H24) 3,695園(45.1%))	措置なし
特別支援教育経費 (障害のある幼児が2人以上いる園に対する助成を行う都道府県に1/2補助)	4,021万円 (単価:39.2万円/人) (補助対象の私立幼稚園数(H24) 2,378園(29.4%))	特別交付税
教育の質の向上を図る学校支援経費 (内数) (特色ある教育に取り組む学校に対する助成を行う都道府県に1/2補助)	1,229百万円の内数 (単価:15万円/校)	措置なし

2. 幼稚園就園奨励費補助及び利用者負担の概要

1. 幼稚園における利用者負担及び事業の概要

幼稚園においては、入園料、施設整備負担金、保育料（狭義）、給食費など、各設置者の判断により保育料が保護者から徴収されている。幼児教育の振興を図る観点から、市町村において保護者の所得状況に応じた経済的負担軽減を図る「幼稚園就園奨励事業」を実施する場合には、国が所要経費の一部を補助している。（補助率：1／3以内）

2. 平成25年度予算(案)のポイント

① 補助単価 保護者負担の軽減を図るため、補助単価を引き上げる。

(階層区分)	(24年度)	(25年度)	(対前年度比)
【公立】生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、市町村民税所得割非課税世帯(年収約270万円まで)	20,000円	→ 20,000円	(同)
【私立】			
第Ⅰ階層：生活保護世帯	226,200円	→ 229,200円	(3,000円増)
第Ⅱ階層：市町村民税非課税世帯(市町村民税所得割非課税世帯を含む)(年収約270万円まで)	196,200円	→ 199,200円	(3,000円増)
第Ⅲ階層：市町村民税所得割課税額(77,100円以下)世帯(年収約360万円まで)	112,200円	→ 115,200円	(3,000円増)
第Ⅳ階層：市町村民税所得割課税額(211,200円以下)世帯(年収約680万円まで)	49,800円	→ 62,200円	(12,400円増)
※ 金額は、第1子の場合の補助単価(年額)。			
※ 市町村民税所得割課税額(補助基準額)及び年収は、夫婦(片働き)と子ども2人の世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安。			
※ 国庫補助は、子どもの人数により補助基準額を変動させ、多子世帯に配慮した「簡便な調整方式」(第2方式)の補助対象経費に対し実施。			
※ 幼稚園の保育料(入園料を含む)の平均単価(23年度)は年額で、公立79,000円(前年度同額)、私立308,000円(前年度3,000円増)。			

② 多子世帯の負担軽減の拡充

小学校3年生以下の兄弟がいる世帯の第2子以降の園児を対象とした負担軽減措置を拡充し、幼稚園に同時就園する第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を撤廃することとし、補助対象を拡大する。

○幼稚園に同時就園している場合	第2子	0.5	(継続：上記階層区分に該当する場合)
	第3子以降	0.0	(補助対象を拡大：所得制限を撤廃し全ての園児を補助対象化)
○小学校1～3年生の兄・姉がいる場合	第2子	0.75	(継続：上記階層区分に該当する場合)
	第3子以降	0.0	(継続：上記階層区分に該当する場合)
※ 数値は、第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の概ねの保護者負担割合である。			
※ 無償となる保育料の上限は、平均単価(公立：79,000円、私立：308,000円)。			

3. 保育料等の補助額と平均的な保護者実質負担額(イメージ)

I 「第1子」または「兄・姉が幼稚園に同時就園している場合」に該当する園児(従来条件)

【私立幼稚園】

		補 助 額		保護者負担額
【階 層 区 分】	年収(目安)	区分	保育料(入園料を含む)の全国平均 308,000円(年額)	
【第Ⅰ階層】 生活保護世帯	—	第 1 子	229,200円	78,800円
		第 2 子	268,000円	40,000円
		第3子以降	308,000円	
【第Ⅱ階層】 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	～約270万円	第 1 子	199,200円	108,800円
		第 2 子	253,000円	55,000円
		第3子以降	308,000円	
【第Ⅲ階層】 市町村民税所得割課税額 77,100円以下世帯	～約360万円	第 1 子	115,200円	192,800円
		第 2 子	211,000円	97,000円
		第3子以降	308,000円	
【第Ⅳ階層】 市町村民税所得割課税額 211,200円以下世帯	～約680万円	第 1 子	62,200円	245,800円
		第 2 子	185,000円	123,000円
		第3子以降	308,000円	
上記区分以外の世帯	約680万円～	第3子以降	308,000円	

【公立幼稚園】

【階 層 区 分】	年収(目安)	区分	保育料(入園料を含む)の全国平均 79,000円(年額)	
・生活保護世帯 ・市町村民税非課税世帯 ・市町村民税所得割非課税世帯	～約270万円	第 1 子	59,000円	20,000円
		第 2 子	50,000円	29,000円
		第3子以降	79,000円	
上記区分以外の世帯	約270万円～	第3子以降	79,000円	

※ 表中の「第1子」とは、戸籍上の第1子である園児及び小学校4年生以上に兄・姉を有する第2子以降の園児をいう。

※ 市町村民税所得割課税額(補助基準額)及び年収は、夫婦(片働き)と子ども2人の世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安(以下同じ)。

※ 国庫補助は、子どもの人数により補助基準額を変動させ、多子世帯に配慮した「簡便な調整方式」(第2方式)の補助対象経費に対し実施(以下同じ)。

(例1: 幼稚園児1人の子ども1人世帯の場合の補助基準額(市町村民税所得割課税額)は、第Ⅲ階層: 55,800円以下、第Ⅳ階層: 191,400円以下)

(例2: 小学生2人、幼稚園児1人の子ども3人世帯の場合の補助基準額は、第Ⅲ階層: 98,400円以下、第Ⅳ階層: 231,000円以下)

3. 保育料等の補助額と平均的な保護者負担額(イメージ)

Ⅱ「兄・姉が小学校1年生～3年生の場合」に該当する園児(新条件)

【私立幼稚園】

		補 助 額		保護者負担額
階 層 区 分	年収(目安)	区分	保育料(入園料を含む)の全国平均 308,000円(年額)	
【第Ⅰ階層】 生活保護世帯	—	第 1 子	—	—
		第 2 子	249,000円	59,000円
		第3子以降	308,000円	
【第Ⅱ階層】 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	～約270万円	第 1 子	—	—
		第 2 子	226,000円	82,000円
		第3子以降	308,000円	
【第Ⅲ階層】 市町村民税所得割課税額 77,100円以下世帯	～約360万円	第 1 子	—	—
		第 2 子	163,000円	145,000円
		第3子以降	308,000円	
【第Ⅳ階層】 市町村民税所得割課税額 211,200円以下世帯	～約680万円	第 1 子	—	—
		第 2 子	114,000円	194,000円
		第3子以降	308,000円	

【公立幼稚園】

【階 層 区 分】	年収(目安)	区分	保育料(入園料を含む)の全国平均 79,000円(年額)	
・生活保護世帯 ・市町村民税非課税世帯 ・市町村民税所得割非課税世帯	～約270万円	第 1 子	—	—
		第 2 子	35,000円	44,000円
		第3子以降	79,000円	

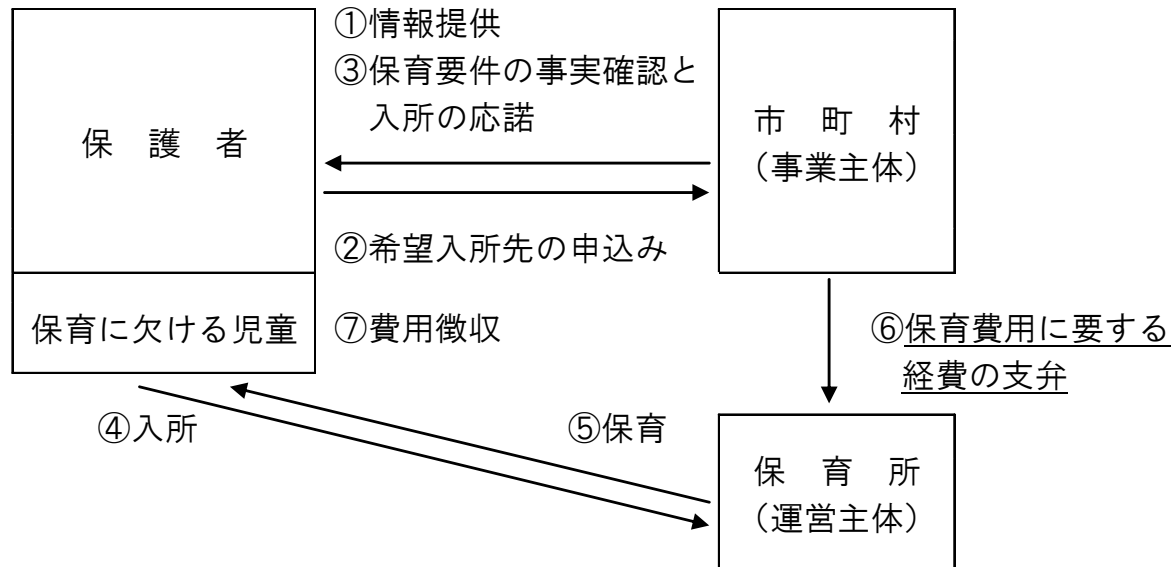
※ 表中の「第1子」は、兄・姉となる小学校1年生～3年生の児童(当該学齢と同学齢の児童を含む。)であり、就園奨励費の支給対象とならない。

現行の保育所運営費等の概要(保育所)

1. 保育所運営費の概要

< 保育所運営費の概要（認可保育所） >

市町村が保育が必要な子どもを保護者からの申込に基づき保育所において保育する場合に、市町村が当該保育所に支弁する保育の実施に要する費用。



①費用構成

基本分保育単価等（地域区分、定員区分、年齢区分等（注1））		
人	件	費
民間施設給与等改善費		管理費
		事業費 （一般生活費等）

+

各種加算（10種類）	
< 所在する地域により加算 > 児童用採暖費加算、寒冷地加算、事務用採暖費、除雪費加算、降灰除去費加算	< 事業の実施状況等により加算 > 単身赴任手当加算、入所児童処遇特別加算費、施設機能強化推進費、保育所事務職員雇上費、主任保育士の専任加算

（注1）地域区分（8区分）、定員区分（17区分）、年齢区分（4区分）、所長設置・未設置（2区分）、民間施設給与等改善費（4区分）

（基本分保育単価の内訳）

区 分		内 容
事 務 費	人 件 費	(1)常勤職員給与（注２） ①本俸、特別給与改善費、特殊業務手当 ②諸手当（扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、管理職手当、超過勤務手当、住居手当、通勤手当等） ③社会保険料事業主負担金等（健康保険、厚生年金、労働保険等） (2)非常勤職員雇上費 ①嘱託医手当 ②非常勤職員雇上費 ③年休代替要員費
	管 理 費	＜職員の数に比例して積算しているもの＞ 旅費、庁費、職員研修費、被服手当、職員健康管理費、業務省力化等勤務条件改善費 ＜児童の数に比例して積算しているもの＞ 保健衛生費 ＜1施設当たりの費用として積算しているもの＞ 補修費、特別管理費、苦情解決対策費
事業費		＜生活諸費＞ 一般生活費（給食材料費、保育材料費等）

（注２）職員数の考え方

- ・ 所 長 1 人（設置単価の場合）
- ・ 保 育 士 保育士配置基準に基づき算定 ※その他、配置基準とは別に保育士を 1 名加配
- 乳 児 3 : 1
- 1 ～ 2 歳児 6 : 1
- 3 歳 児 2 0 : 1
- 4 歳以上児 3 0 : 1
- ・ 調 理 員 2 人（定員 4 0 人以下の場合は 1 人、定員 1 5 1 人以上の場合は 3 人）

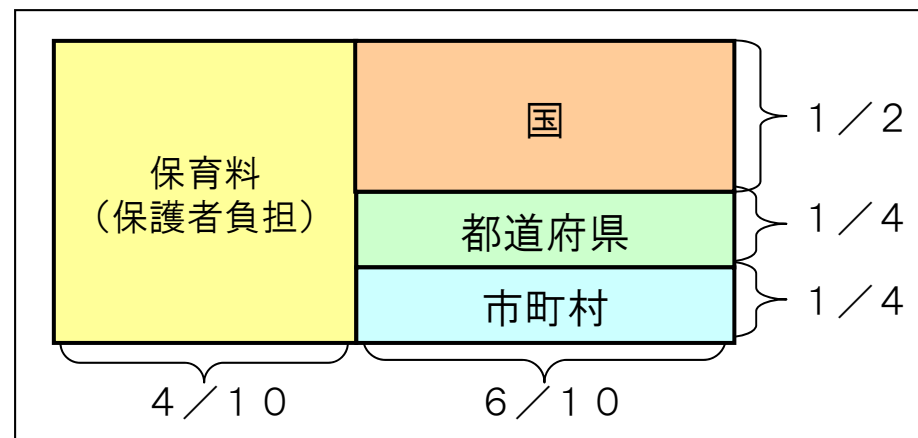
②財源構成

保育所運営費は、保護者負担（保育料）及び公費負担（国、地方）により賄われており、保育料と公費の割合は概ね4：6

※公費の負担割合は、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4（私立保育所の場合）

※公立保育所は、市町村の一般財源により運営（地方交付税により措置）

※保育料については、自治体により国の基準額から、独自で軽減している場合がある。



③予算額等

平成25年度保育所運営費国庫負担金予算（案）（私立保育所）

国 1/2 4,256億円	都道府県 1/4 2,128億円
	市町村 1/4 2,128億円
保育料（保護者負担） 5,308億円	

総 額
 13,820億円
 公費負担率
 61.6%

費用総額	13,820億円 (100.0%)
公費負担総額	8,513億円 (61.6%)
保護者負担総額	5,308億円 (38.4%)

④平均的な規模の保育所（私立）に対する保育所運営費の額（年額（平成２５年度予算（案）））

地域区分：その他地域（０％地域）

定員区分：９０人

所長単価：設置

民改費：１０％

	児童数 A	保育単価（月額）			総支弁額 (A×B×12月)
		B	基本分	民改費分	
４歳以上児	29	39,210円	36,240円	2,970円	13,645,080円
３歳児	18	45,930円	42,350円	3,580円	9,920,880円
１、２歳児	35	96,050円	88,200円	7,850円	40,341,000円
乳児	8	163,250円	149,290円	13,960円	15,672,000円
合計	90				<u>79,578,960円</u>

うち人件費 約 6,500万円（約 81％）

管理費 約 650万円（約 8％）

事業費 約 850万円（約 11％）

2. 保育所の利用者負担の概要

保育所徴収金（保育料）基準額

階層区分	定 義		推定年収	0 歳	1 歳～2 歳	3 歳	4 歳～5 歳	} 保育単価 (月額)
				14.9万円	8.8万円	4.2万円	3.6万円	
第1階層	生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯		—	0 円				
第2階層	第1階層及び第4～第8階層を除き、前年度分の市町村民税の額の区分が次の区分に該当する世帯	市町村民税非課税世帯	～250万円	9,000円		6,000円		
第3階層		市町村民税課税世帯	～330万円	19,500円		16,500円		
第4階層	第1階層を除き、前年分の所得税課税世帯であって、その所得税の額の区分が次の区分に該当する世帯	40,000円未満	～470万円	30,000円		27,000円 (保育単価限度)		
第5階層		40,000円以上 103,000円未満	～640万円	44,500円		41,500円 (保育単価限度)		
第6階層		103,000円以上 413,000円未満	～930万円	61,000円		58,000円 (保育単価限度)		
第7階層		413,000円以上 734,000円未満	～1130万円	80,000円 (保育単価限度)		77,000円 (保育単価限度)		
第8階層		734,000円以上	1130万円～	104,000円 (保育単価限度)		101,000円 (保育単価限度)		

※ 平成25年度における費用徴収基準額表。

※ 保育単価は平成25年度の定員90人、その他地域区分。

※ 上記の費用徴収基準額より、各地域区分ごとの保育単価が下回る場合は、その保育単価を限度とする。

※ 平成22年度税制改正により年少扶養控除の廃止等の見直しが行われたが、保育料の算定に当たっては、扶養控除見直し前の旧税額を計算し階層区分の認定を行うこととしている。

保育所徴収金（保育料）基準額表における各階層別の対象者数

	徴収金（保育料）基準額 （月額）	対象者の要件	対象者数 （平成23年10月1日時点）
第1階層	0円	○生活保護受給者世帯等	22,696人（1.7%）
第2階層	9,000円 （3歳以上児6,000円）	○市町村民税非課税世帯	180,701人（13.7%）
第3階層	19,500円 （3歳以上児16,500円）	○市町村民税課税世帯 （所得税非課税）	146,810人（11.1%）
第4階層	30,000円 （3歳以上児27,000円）	○所得税40,000円未満	281,656人（21.4%）
第5階層	44,500円 （3歳以上児41,500円）	○所得税40,000円 ～103,000円未満	329,703人（25.0%）
第6階層	61,000円 （3歳以上児58,000円）	○所得税103,000円 ～413,000円未満	299,037人（22.7%）
第7階層	80,000円 （3歳以上児77,000円）	○所得税413,000円 ～734,000円未満	32,162人（2.4%）
第8階層	104,000円 （3歳以上児101,000円）	○所得税734,000円以上	25,374人（1.9%）

※1 私立保育所のみデータである。

※2 徴収金（保育料）基準額よりも、各地域別の保育に要する単価が低い場合、その単価を上限としている。

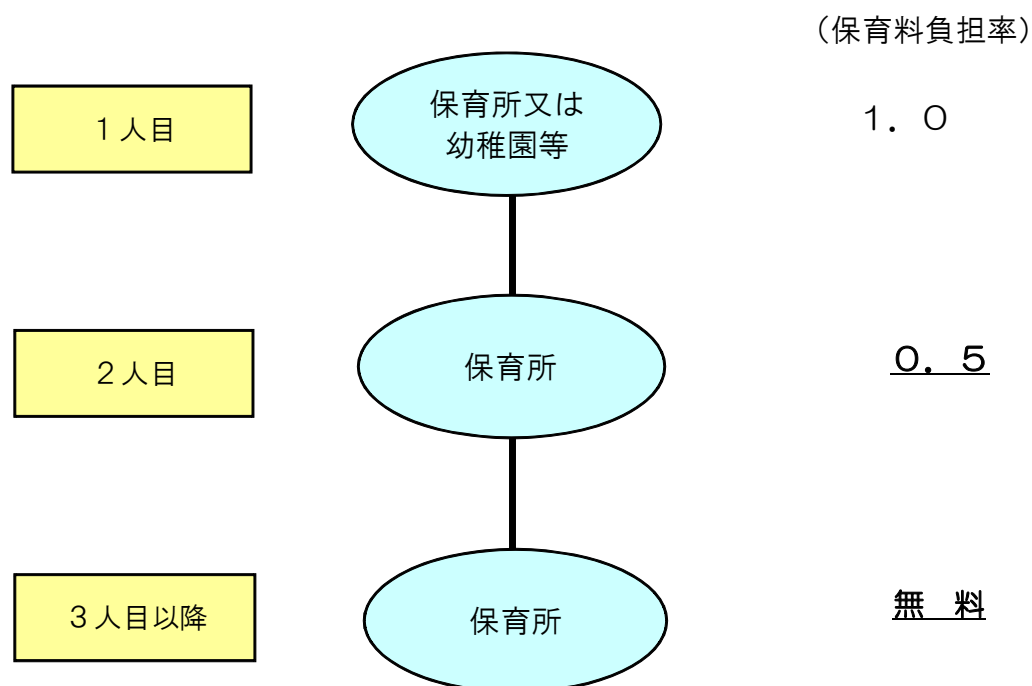
※3 実際の保育料については市町村が定め、この基準額よりも低く設定しているケースがみられる。

保 育 料 の 多 子 軽 減 に つ い て

保育所運営費においては、同一世帯から2人以上の就学前児童が、保育所、幼稚園等※を同時に利用している場合に、当該就学前児童のうち、年長の児童から順に2人目は「1／2」、3人目以降は「無料」に保育料を軽減している。

※保育所、幼稚園、認定こども園、特別支援学校幼稚部、情緒障害児短期治療施設通所部、児童発達支援、医療型児童発達支援

多 子 軽 減 の 例



現行の認定こども園事業費等の概要 (認定こども園)

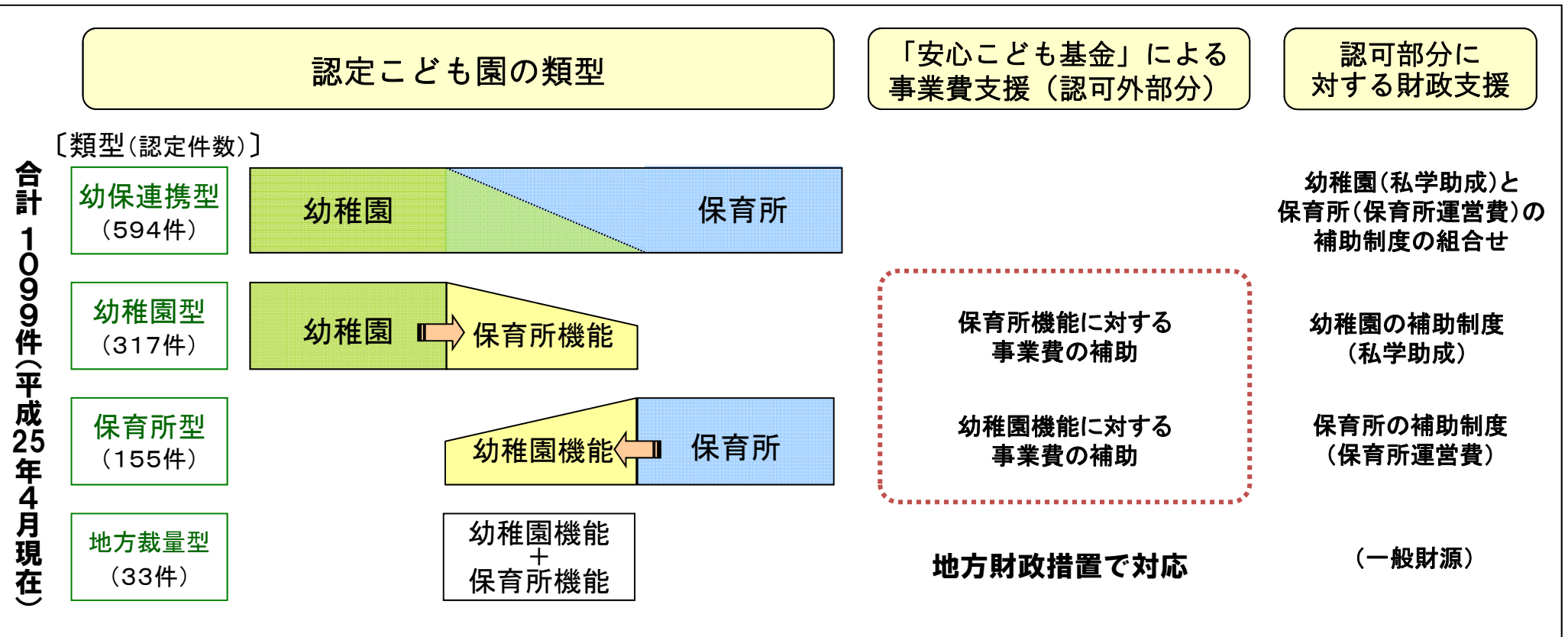
1. 認定こども園に対する財政措置の概要

安心こども基金総額(国費:6,842億円)の内数

- 認定こども園の事業費については、従来の幼稚園（私学助成）、保育所（保育所運営費）に対する財政支援のほか、いわゆる「認可外」の機能部分に対し、「安心こども基金」によって認定こども園事業費補助を実施。

※負担割合:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4

※地方負担分について、地方財政措置。また、地方裁量型について、地方公共団体が支援した場合に地方財政措置。



2. 安心こども基金における認定こども園への支援

認定こども園事業費（認定こども園の事業に要する費用を補助）

- 対象施設
 - ・幼稚園型認定こども園の保育所機能部分、
 - ・保育所型認定こども園の幼稚園機能部分

※幼保連携型認定こども園の保育所、幼稚園部分については、各運営費補助から支援。

- 補助基準額
（1人当たり月額）

年齢区分	保育所型認定こども園 （幼稚園機能部分）	幼稚園型認定こども園 （保育所機能部分）
4歳以上児	13,000円	18,000円
3歳児	13,000円	22,000円
1・2歳児	—	57,000円
乳児	—	107,000円

- 国庫補助率 1／2（都道府県1／4、市町村1／4）

※ 平成24年度補正予算において、幼稚園型・保育所型認定こども園の質の向上、幼保連携型認定こども園への移行促進やこれらの施設の職員の処遇改善を図ることを目的に、補助基準額を改善している。